

第3回はままつ人づくり未来プラン検討委員会

開催日時：令和2年1月24日（金） 午後2時00分から午後4時00分まで

場所：教育委員会 教育委員会室

出席者：はままつ人づくり未来プラン検討委員会委員

花井 和徳（教育長）
鈴木 茂之（教育委員）
渥美 利之（教育委員）
安田 育代（教育委員）
田中 佐和子（教育委員）
伊熊 規行（学校教育部長）

有識者

藤原 文雄（国立教育政策研究所 総括研究官）
島田 桂吾（静岡大学大学院講師）
長谷川 哲也（岐阜大学教育学部准教授）

学校関係職員

笹原 康夫（広沢小学校校長）
金田 知久（湖東中学校校長）

関係課職員

吉積 慶太（学校教育部次長 兼 教育総務課長）
齋藤 美苗（教育総務課 学校・地域連携担当課長）
野田 志保（教育総務課 就学支援担当課長）
竹内 孝夫（学校教育部副参事）
袴田 和徳（教育施設課長）
土屋 憲司（指導課主幹）
石川 博則（指導課 教育総合支援担当課長）
花嶋 徳光（健康安全課長）
犬塚 智春（教育センター所長）
後藤 昌英（市立高等学校副校長）
尾田 淳（幼児教育・保育課 幼児教育指導担当課長）

事務局

梅林 秀弘（学校教育部参事）
川副 哲士（教育総務課副主幹）
羽生 和斉（教育総務課主幹）
松下 欣美（教育総務課指導主事）
藤井 隆行（教育総務課指導主事）
若澤 久実（教育総務課主任）
加藤 悠祐（教育総務課）

傍聴者 3人

議事内容

- 1 開会
- 2 教育長挨拶
- 3 協議
 - (1) 令和元年度 評価・検証について
 - (2) 第3次浜松市教育総合計画 後期計画について
- 4 有識者 総括
- 5 その他
- 6 閉会

会議録作成者 若澤 久実

記録の方法 発言者の要点記録
録音の有無 無

令和元年度 第3回はままつ人づくり未来プラン検討委員会 会議録

1 開会

(吉積次長)

令和元年度第3回はままつ人づくり未来プラン検討委員会を開会する。本日は、有識者として、国立教育政策研究所から藤原文雄先生、静岡大学から島田桂吾先生、岐阜大学から長谷川哲也先生に御出席いただき、第3次浜松市教育総合計画 後期計画について助言をいただきながら協議を進めさせていただく。なお、本日の会議は公開である。

2 教育長挨拶

(教育長)

本日ははままつ人づくり未来プラン検討委員会では、令和元年度の評価・検証と、令和2年度からの教育総合計画 後期計画について協議をお願いする。

本市では、本年度も「キャリア教育」「コミュニティ・スクール」「教育の情報化」の3つを重点とし、様々な取組を進めてきた。また「学校における働き方改革」、「教員育成」についても、各推進部会等で検討を重ねている。

本日は、令和元年度の取組状況や評価・検証結果をもとに、有識者の先生方に助言をいただきながら、成果や課題について確認し、今後の方向性を明らかにしていきたい。

また、本日の資料として、第3次浜松市教育総合計画 後期計画案をお配りしている。これは、これまでのはままつ人づくり未来プラン検討委員会や、各推進部会等の協議を経て内容を固めてきたものである。

予測困難な時代を生きる子供たちには、様々な資質・能力の育成が求められており、後期計画は来年度からの5年間の本市の教育に関する施策を総合的・体系的に推進していくためのものである。

本日は後期計画案についても、それぞれの御立場から御意見を伺い、協議された内容を反映できればと考えている。

3 協議

(1) 令和元年度 評価・検証について

(教育長)

令和元年度 評価・検証について、事務局から、説明願う。

(事務局)

資料1は、令和元年度に行った実態把握調査の結果をまとめたものである。本年度は、小学校29校、中学校19校、計48校を抽出し、児童生徒7,688人、保護者7,014人、教職員1,157人、地域350人に対し、調査を実施した。前年度と比べ、学校数で18校、児童生徒の人数で約2,500人サンプルを増やしている。浜松市全体の傾向や実態を正確に図るうえでは、十分なサンプル数であると言える。

本日は、3つの重点（キャリア教育、コミュニティ・スクール、教育

(教育長) の情報化) に関する内容について協議を進める。まずは、キャリア教育について、事務局から説明願う。

調査結果の主なものについて説明する。

(事務局) 【表1】「将来の夢を持っている」子供の割合について、どの学年の子供も8割以上の高い数値を示している。ここ5年間では、小学生が高い数値を維持している。中学生も数値が伸びてきている。

【表3】「キャリア教育を意識して指導している」教員の割合は、小中学校とも95%を示しており、前年度から上昇している。

【表8】「自分で決めた時間に勉強している」子供の割合は、前年度と比べて数値が高くなっており、全国平均と比べても高い数値である。

【表11】～【表20】は、教員への質問である。小中学校ともに90%を超えた項目は、【表11～13】、【表15】【表16】【表19】【表20】である。

【表21】「子供が決めたことは、最後までやり遂げるように励ましている」保護者の割合は、小中学校ともに90%を超えており、【表23】「子供が規則正しい生活を送ることができるように声をかけている」保護者の割合も同様に高い割合となっている。

【表24】「自分にはよいところがあると思う」子供の割合は、どの学年の子供も数値が高く、全国平均と比べても数値は高いことがわかる。

【表26】「子供一人一人のよい点や可能性を見つけ、子供に伝えている」教員の割合、【表27】「子供一人一人のよさを発揮できる場を設けている」教員の割合は、小中学校ともに90%を超えている。

これまで、キャリア教育の推進に向けて、はままつ人づくり未来プラン検討委員会、「キャリア教育」・「CS」推進部会、「評価・検証」推進部会において協議を行ってきた。これまでの協議内容は、「取組成果と課題」「考察」にまとめて示している。

(教育長) 前期計画において、キャリア教育を推進してきたことにより、子供や教職員の表れに変容がみられる。

このことについて、調査の分析に御協力いただいた長谷川先生から、調査結果の分析を踏まえて、本市の子供や教職員の実態について御発言願う。

(長谷川先生) 先ほど事務局から説明があった資料1の調査は、4件法のうち、「当てはまる」「大体当てはまる」の肯定的な回答の割合を示したものである。

今回、肯定的な回答の割合が高いことから、明確な傾向をつかむため、「当てはまる」のみに注目して分析を行った上で各施策のモデル校と非モデル校を比較し、有意な差が生じている調査項目に着目した分析結果をお伝えする。

キャリア教育に対する取組について、「浜松市の目指す子供の姿に迫るために、キャリア教育を意識して指導している」教員の勤続年数を比較すると、勤続年数10年以上の教員において、モデル校と非モデル校の実施割合に顕著な差が見られた。また、「第3次浜松市教育総合計画の教育

理念の一つである「未来創造への人づくり」を意識した校内研修が行われている」教員の割合は、勤続年数 20 年から 29 年の教員においてモデル校と非モデル校の間に有意な差が生じている。

キャリア教育に関する調査結果から、中堅からベテラン層の教員において、特にモデル校と非モデル校の取組に差があることがわかる。若い世代の教員には、有意差が表れていないことから、モデル校であるか否かに関わらず、どの学校においても取組を進めていると考えられる。

さらに、児童生徒に対する調査では、小学校 2 年生と 4 年生の「将来の夢を持っている」、小学校 4 年生と中学校 1・3 年生の「家の人と今日あった出来事について話している」、中学校 2 年生の「自分にはよいところがあると思う」「自分のよいところを生かしながら活動している」という調査項目において、モデル校と非モデル校において有意差が表れている。

保護者に対する調査でも「お子さんから 1 日の出来事についての話を聞いている」「お子さんに心配事がないか、聞くようにしている」という項目においてモデル校と非モデル校で有意差が表れていることから、保護者の肯定的な声かけが子供の回答に影響して成果が表れていると考えられる。

(教育長) 長谷川委員の分析結果から、キャリア教育の実践によって、子供や教職員だけでなく、保護者の意識も変容してきていることがわかる。

キャリア教育の実践については、校長会において、キャリア教育推進協力校による研究・実践が進められており、教育委員会では、今年度からキャリア教育実践モデル校を選定し、キャリア教育を推進してきた。校長会やモデル校の取組について学校から報告願う。

(金田校長) 浜松市校長会では、平成 29 年度からキャリア教育研究委員会を立ち上げ、キャリア教育の理論等をまとめた Q & A 冊子を作成するとともに、平成 30 年度からはキャリア教育推進協力校を指定し、取組を推進してきた。本年度からは、教育委員会からキャリア教育実践モデル校が 10 校選定された。この 3 年間の研究を経て、全小中学校がキャリア教育を着実に推進するためには、浜松市におけるキャリア教育のあり方を示す冊子を市教委の監修のもと、校長会が中心となって執筆し、冊子を作成していければと考えている。実践モデル校だけでなく推進協力校や研究委員会とも連携することにより、多くの実践事例等が収集され、充実した内容の冊子ができるのではないかと考えている。

(笹原校長) 本校は、キャリア教育実践モデル校としてキャリア教育の推進に取り組んでいる。実践モデル校の年間指導計画や指導案はグループウェア上に格納され、すべての学校が情報共有できる状態である。校長のリーダーシップが重要であること、キャリア教育推進担当の教員を置くなど、校内体制の整備が必要であることがわかったことは、ひとつの研究成果である。キャリア教育を視点とした授業改善も各学校で図られており、

成果が上がっていると考えている。キャリア教育で付けたい力を子供にどう自覚させるかという点は今後の課題である。成果と課題を整理し、さらに市全体のキャリア教育を推進するため、校長会と市教育委員会と一緒に、「浜松市のキャリア教育」がわかる冊子が作成できると良いと考えている。

(教育長) 教職員では、特にベテラン層における意識の高まりがみられ、家庭や地域においても意識の変容がみられるようになってきている。調査結果や学校からの報告を踏まえて、教育委員から質問や意見はあるか。

(安田委員) 長谷川先生の分析では、実態把握調査の調査項目において、モデル校より非モデル校のほうが「当てはまる」の割合が高いなど、結果が逆転しているものはなかったか。

(長谷川先生) キャリア教育については、逆転した項目はなかった。どの調査項目も成果が表れており、モデル校と非モデル校で有意な差はなくても、モデル校でポジティブな結果が出ている。

CSについては、逆転している項目があったが、何を成果と捉えるか、判断が難しいところである。

(安田委員) 子供と保護者の調査項目に結果が表れていることは、評価できるのではないか。

(長谷川先生) キャリア教育が保護者に対してどんな影響を与えるかということあまり意識的には行われていないと思うが、学校通信などでお知らせしていることがポジティブな反応につながったのではないかと考える。保護者に対するどんなアプローチが効果があったのか、今後検証する必要がある。

(田中委員) 教員への質問【表 17】「子供自身による課題解決の場を多く設けている」【表 18】「子供同士で新たな考えを生み出すような話し合い活動をしている」について、高い数値ではあるが、大きな変動は見られない。これは、今後キャリア教育と結びついていくのか、教員の年齢による意識の違いと結びつくのか、どのように分析されているか。

(長谷川先生) 年齢層による差はすべての項目で確認しているが、【表 17】【表 18】について有意差は表れていない。新学習指導要領では、より教育実践の場が設けられるようになるため、市全体の数値が上がるのが想定されるが、キャリア教育のモデル校と非モデル校でこの項目に差が出ないことが良いことかということ、別途検討が必要である。浜松市の教員は全体的にポジティブな傾向が見られるため、施策のモデル校であることの要因が効いてこない側面がある。それはそれとして、浜松の教育施策が全体的に底上げされていると考えても良いのではないか。

(茂之委員) 教員への調査「浜松市の目指す子供の姿に迫るために、キャリア教育を意識して指導している」の項目については、勤続年数別にみるとモデル校と非モデル校で有意差が生じている。より意識的に取り組んでいたためには、先ほど金田校長がおっしゃったようにキャリア教育に関

する冊子を作成するなど、何か対応が必要という結果と捉えれば良いか。

(長谷川先生)

勤続年数が長くなるほど、モデル校と非モデル校の差が開いている。これは、キャリア教育の施策に限ったことではなく、新しい施策を始めるとき、ベテラン層はこれまでのやり方を変える必要があり、意識的についていけるかどうか差が開く傾向がある。中堅からベテラン層の教員へアプローチするためには、理念を丁寧に説明する研修や、冊子を作成するなどの方法を検討することも、効果を上げる一つの方法である。

(渥美委員)

現場の先生は、夢を持つことの意味をどう伝えているのか、教えていただきたい。

(笹原校長)

一つの例ですが、本校には、「広沢っ子宣言」というものがある。子供はこれを毎日唱えているのだが、この中に「自分の夢をかなえるために進んで勉強します」という宣言がある。子供たちには、夢は勉強していくうえでのエンジンであると伝えている。粘り強く勉強していくために、夢というエンジンを積む必要があると教えている。

(金田校長)

中学校では、進路選択を前に、未来への機会は平等にあり、可能性は無限大である、だから夢を持ってがんばることが必要だと伝えている。身近な卒業生の先輩からお話を聞く機会なども設けている。大きな夢でなくても、教科の学習などを通して、興味を持ったり、関心を抱いたりすることも夢につながると伝えている。

(渥美委員)

教育委員を務めるようになって、夢や希望、自己肯定感などの言葉に多く触れるようになった。人生においてそれがいかに大切か、教員がどれほど実感して、子供たちに意識させているかということは、非常に気になるところである。

(教育長)

キャリア教育は、目指す子供の姿を実現するための手立てである。後期計画においても、さらに実践を進めるとともに、家庭・地域と連携したキャリア教育を推進していきたい。

次に(2)市民協働の推進について事務局から説明願う。

(事務局)

市民協働の推進にかかる調査結果について、主なものを説明する。

【表 31】「自分の住んでいるまち(地域)が好き」な子供の割合は、どの学年も高い数値を示しており、特に中学生が大きく伸びている。【表 35】「学校に関することを気軽に相談できる」保護者の割合は、小学校で 62%、中学校で 49%と、H29 と比べどちらもおよそ 30 ポイント減少しているが、H30 から質問の仕方を変更したことが影響していると考えられる。【表 36】は、「子育てについての悩みを、気軽に地域に相談できる」保護者の割合は、小中学校とも 50%程度と、H29 と比べ約 20 ポイント減少している。同じく H30 から質問の仕方を変更したことが影響していると考えられる。【表 38】「学校は、地域人材などを積極的に活用しているか」に対する地域の肯定的な回答割合は、小中学校共に昨年度から約 10 ポイント減少している。

これまで、市民協働やコミュニティ・スクールについては、はままつ

人づくり未来プラン検討委員会、「キャリア教育」・「CS」推進部会、「評価・検証」推進部会において協議を行ってきた。これまでの協議内容は、P11の「取組成果と課題」、「考察」にまとめて示している。

(教育長) 調査結果の分析を踏まえ、家庭・地域との連携に関する本市の子供や教職員等の実態について長谷川先生から御発言願う。

(長谷川先生) CSに関しても、教員に対する調査「学習のねらいに基づいた保護者や地域の人材を活用する授業を実施している、または予定している」において、勤続年数30年以上のCS推進モデル校教員と非モデル校教員の「当てはまる(月数回)」の回答割合に差が生じた。ベテランになるほど意識的に取り組んでいることがわかる。

小学校4年生と中学校1年生の「家の人と今日あった出来事について話をしている」、小学校6年生の「住んでいる地域の行事に参加している」の質問項目において、CS推進モデル校と非モデル校の児童生徒の回答に有意差が表れた一方で、差がない、または、結果が逆転している学年や項目もあった。実態把握調査の【表31】「自分の住んでいるまち(地域)が好きだ」という質問項目に対する肯定的な回答の割合が、すべての学年において9割程度と高い値を示しており、CS推進モデル校であろうとなかろうと、浜松市の子供は地域に対する愛着が強い傾向が見られる。CSの成果をどう見るかは難しいが、CS運営協議会委員や学校評議員など地域への質問の結果においては、CS推進モデル校と非モデル校の間で明確な差が表れている。CS推進モデル校の地域の方々は、学校運営の目標や課題を認識し、学校が地域とどうコミットしているか、ポジティブに考えていることがみてとれる。

(教育長) 調査結果の分析から、本市における家庭・地域との連携について、島田先生から御発言願う。

(島田先生) CS推進モデル校には、運営協議会が設置され、学校支援コーディネーターが配置されていることが非モデル校との大きな違いである。CS推進モデル校において、地域の方の学校運営の目標や課題の認識に成果が表れているということは、運営協議会が機能している成果といえる。中学校において、ボランティア活動への参加や地域人材の活用などに成果が表れているとの分析であるが、小学校では、学区が比較的狭いことから、地域人材の活用がしやすい背景もあり、これまでも活発に活動がされてきたため、あまり差が見られず、特に中学校において学校支援コーディネーターが効果的に働き、顕著に差が表れたものと類推できる。地域の方々への質問結果に成果が表れたことは評価してよいのではないか。今後、令和6年度に向けてCSを全校導入していくことを考えると、CSの成果をどういった指標でみていくのか、調査設計を見直す必要がある。

(教育長) 今後、CSの導入に向けて学校や地域が抱える課題として、具体的にどのようなことがあるか、金田校長から意見をいただきたい。

(金田校長) 文部科学省が示す地域学校協働本部のような、地域と学校が連携するシステムが構築されている自治体は全国的にも多くないが、浜松市でもまだ構築されていない。学校支援コーディネーターやCSディレクターの人選でかなり苦慮している実態がある。例えば、中学校区をひとまとまりと考えた地域学校協働本部を設け、そのなかで協働センターの職員に一部役割を担ってもらうような、持続可能な仕組みを考えていかなければならない。浜松の強みとして「はままつ人づくりネットワークセンター」があるが、より地域に関わるという点でそういった組織が必要でないか。学校運営協議会を核としてCSを推進していくだけでは、結果的に教頭やコーディネーターに業務が集中し、持続する可能性は低くなると考える。浜松ならではの手を打つことを具体的に考えていただきたい。

また、管理職だけでなく、これからの学校教育を担う中堅・若手教員に向けた研修を充実するとともに、地域への周知やPRにも力をいれてほしい。持続可能なCSのシステムづくりに取り組んでいただきたい。

(教育長) これまでの協議内容や調査結果を踏まえて、教育委員から意見はあるか。

(渥美委員) 制度を構築している教育委員会と、学校現場の間で温度差があるのではないか。また保護者の立場から見ても、なかなか積極的に関わろうと思う人は少ないのではないか。そうすると結局、多くを背負うのは学校ということになってしまう。それでは持続可能な仕組みとは言えない。

(茂之委員) 戦後70年経ち、PTAという組織が当たり前で認知されてきた。今後CSを新たに立ち上げるにあたり、PTAのやってきたこととCSがやろうとすることには共通点が多く、できる限り統合する方向で検討しながら、保護者をもっと巻き込んでいく必要があるのではないか。成り手不足は今に始まったことではないが、やはり学校を一番身近に感じられる保護者を中心に組織することで、持続可能な仕組みに近づくのではないか。

また、資料1のP11に「はままつ人づくりネットワークセンターにおいて、学校のニーズに合った魅力的な講座を開発することが求められる」とあるが、稼働状況とどのような講座を開催しているのか、何が求められているか、など事務局がどのように課題を捉えているか教えていただきたい。

(地域連携担当課長) 現在、登録講座は190近くあり、登録から3年近く経過して、1度も利用されていない講座もあるなど、学校のニーズに合致していない可能性もあるため、次年度以降、調査等実施していく予定である。学校からの要望が多いのは、プログラミングに関する講座である。

(茂之委員) 190ある講座は、年間どのくらい稼働しているのか。

(地域連携担当課長) 教育委員会ですべてコーディネートして講座を提供しているわけではなく、講座を開設している団体へ直接申込みする場合もあるため、実際

の利用件数は把握していないが、講座を開設している団体に学校からのくらい要請があったかを調査し集計しているところである。

(教育長)

今後も「社会に開かれた教育課程」の実現に向け、家庭や地域との連携・協働が必要となる。教育委員会各課や学校では、家庭や地域との連携・協働やCSについてさらに意識を高め、持続可能なシステムづくりの観点も視野に入れながら市民協働による人づくりを進めていきたいと考える。

続いて(3)教育の情報化について事務局から説明願う。

(事務局)

教育の情報化にかかる調査結果の主なものについて説明する。

【表43】情報モラルに関する子供への質問結果は、どの学年も高い割合を示しており、学年が上がるにつれて割合が高くなる傾向にある。

【表44～表46】情報活用能力育成にかかる指導についての教員への質問は、いずれもおよそ8割以上の高い割合を示している。

教育委員会では、平成29年7月に「第3次浜松市教育総合計画～教育の情報化編～」を策定し、教育の情報化を推進してきた。また、昨年度から2年間、タブレットパソコンの活用検証を市内22校において実施し、ICT機器の効果的な活用に向けた研究を進めてきた。今後、児童生徒1人1台の端末整備など、新たな方向性を踏まえ、情報化編の改訂を予定している。教育の情報化については、「教育の情報化」推進部会で協議してきた。これまでの協議内容は、「取組成果と課題」「考察」にまとめて示している。

(教育長)

教育の情報化に関して、調査結果から見える本市の実態について長谷川先生から御発言願う。

(長谷川先生)

「ICT機器を活用した授業を行っているか」という教員への質問項目において、キャリア教育やCS同様に、勤続年数の長い教員においてタブレット検証校で「当てはまる」の回答割合が高い結果が見られた。

また、子供への質問において、学年によって成果が異なって表れた。

「インターネットをするときのルールやマナーを守ることができる」子供の割合は、タブレットPC活用検証校の小学校3・4年生において「当てはまる」の割合が高く、【表43】「インターネットやゲームをするときのルールやマナーを守ることができる」の結果ではすべての学年において、9割程度子供が肯定的に回答しており、年齢が上がる検証校であろうとなかろうとルールを守ることができるようになる、と捉えることができる。

中学校では、「本等の資料やインターネットを使い、必要な情報を探すことが得意である」「自分のよいところを生かしながら活動している」という質問項目において、タブレットPC活用検証校で「当てはまる」の回答割合が高かった。小学校では情報モラルの点で、中学校では情報活用能力の点で、ICT活用検証の成果が表れたといえるのではないかと。

(教育長)

実態把握調査から、教職員のベテラン層や子供の意識の表れに変容が

みられることがわかる。しかし、子供の年齢によって成果が異なるという指摘もあった。ICT機器の活用に関する学校の実態について、御意見を伺う。

(笹原校長) 若手教員を中心にICT機器の活用による授業改善は進んでいると感じる。小学校では来年度からプログラミング教育が始まるため、研修の充実や計画的な教材の配備などの支援をお願いしたい。情報モラルの点では、ネット依存は低年齢化しており、深刻な課題と考えている。今後、ICT機器の活用を進めていくうえで、タブレット端末の導入、高速大容量の通信ネットワークの整備、ICT支援員の配置なども御検討いただきたい。

(教育長) 調査結果を踏まえて、教育委員から質問や意見はあるか。

(田中委員) 発達支援学級では、今後、ICTを活用した授業や機器の整備などどのように進められていくのか。

(教育総合支援担当課長) 視覚的な学習効果や、子供が興味・関心を持って学習を進められるという利点を生かして、発達支援学級における効果的な活用方法を研究していきたい。

(教育長) 発達支援学級におけるタブレットPC活用検証の現状はどうか。

(事務局) 平成30年度から2年間のタブレットPC活用検証において、発達支援学級では、調べ学習やドリル学習のほか、読み上げソフトなど個に応じた支援において効果があったと報告を受けている。また教員のタブレットの活用頻度も高まっており、今後さらに活用が広がるよう検討を進めていきたいと考えている。

(安田委員) ICT活用には教員の個人能力の差も大きいのではないかと。今年度から稼働している学校運営システム「ミライム」は、すべての教職員が問題なく活用できているのか教えていただきたい。

(教育施設課) ミライムは、これまでのSAシステムから更新されたグループウェアシステムで、出退勤管理もシステム内で行っているため、すべての教職員が1日に一度は使用している。

(安田委員) それは、タブレットパソコンで使用するシステムか。

(教育施設課) ノートパソコンを使用している。タブレットパソコンは現在、子供たちが使用する学習者用と、教員が使用する指導者用タブレットがあり、指導者用は、今年度中に各教室に1台ずつ2in1タブレットパソコンが配備される予定である。また、教科担任にも同様に2in1タブレットパソコンが配備されるよう進めているところである。

(安田委員) 学校のブログをみると、子供や教員の名前や顔写真に加工が施されているが、そういった技術的な部分は情報処理に詳しい教員や、担当になった者が勉強しながら担っていると考えられるため、ICT支援員や専門のスタッフを配置するなど、支援していただけると良いのではないかと。

(教育長) 今後は学校のICT環境の整備を計画的に進めるとともに、ICT機器を効果的に活用するためのICT支援員などの支援についても充実さ

せることが重要である。

これまで、3つの重点にかかる調査結果及び分析に関して協議を進めてきたが、本市の実態も踏まえ、今年度の取組について、藤原先生から御意見を伺いたい。

(藤原先生)

これまでの社会の在り方が大きく変わる、変化の激しい時代において、夢や希望をもって未来を創りだせる子供を育てる、それが浜松市の教育理念である「未来創造への人づくり」である。その信念を持って教育施策に取り組んでいただきたい。

学校に求めることは、「キャリア教育」と「CS」である。子供がこれからの社会で生き抜く力は、キャリア教育で身に付け、そのために必要なことはCSによって支える。子供に会わせたい人、子供のために力を注いでくれる人とつながれば良いわけで、ただ地域の人と会わせれば良いということではない。「キャリア教育」と「CS」は不可分な関係であることを今一度確認していただきたい。

教育委員会がしなければならないことは、「どういう教育で市民を幸せにするか」であり、その道しるべとなるのが、この教育総合計画である。この原点は常に忘れず議論していただきたい。

評価・検証については、分析結果から成果が上がっていることが確認でき、計画的に政策が推進されていることがわかる。今後は、EBPMによる精緻な分析が必要になることが予想され、EBPM室などの組織変更や、教職大学院の研究との連携などの戦略的人事も検討する必要があるのではないか。

また、新たな施策を進めるうえで、学校業務の棚卸しも必要である。これまで当たり前に行ってきた教育活動を抜本的に問い直す時期であることを認識していただきたい。例えば、浜松市がこれまで行ってきた一人一人に対するきめ細やかな教育は、これからの時代の学校教育に本当に必要なのか、時代に合致しているのか、などの議論も一方では必要なのである。そういった議論は教育委員会だけでなく、家庭や地域も巻き込みながら行うべきものであり、そういった観点からの評価・検証も今後は必要である。

(教育長)

浜松市として大きな観点からどう道しるべを示していくか、検討していきたい。

(2) 第3次浜松市教育総合計画 後期計画(案)について

(教育長)

第3次教育総合計画後期計画(案)について事務局から説明願う。

(事務局)

第3次教育総合計画後期計画(案)の概要を説明する「第1章 計画の概要」は、前期からの変更はない。計画期間については、基本構想は、平成27年度から令和6年度までの10年間であり、これは、「浜松市総合計画基本計画」と同じ期間である。後期計画は、令和2年度から令和6年度までの5年間となる。

計画の進行管理は、施策の取組状況と実態把握調査を毎年実施し、取組や成果の進捗管理・評価検証を行い、次年度の取組や改善に反映させていく。毎年度の評価・検証については「教育委員会点検・評価報告書」において公表する。

次に「第2章 浜松市の目指す教育」について、教育理念や目指す子供の姿、政策の柱等の体系は継承し、新たに「キャリア教育を核とした人づくりの推進」において、浜松市がキャリア教育を推進する意義や目指す子供の成長について明記している。

「第3章 前期5年間の評価」では、前期計画における取組成果と課題を政策ごとに記載している。

「第4章 教育をめぐる動き」では、教育を取り巻く社会情勢や国の動向、本市の状況などを記載している。

「第5章 7つの施策と23の取組」においては、P25で2計画体系を示し、新たに3つの方針を掲げ、この方針のもとに7つの政策を整理している。

また、後期計画では、新たに「成果指標」を設定している。

(教育長) 後期計画から、新たに設けた「成果指標」について長谷川先生から御意見を伺う。

(長谷川先生) 成果指標をどういう観点で設定するか考えたとき、実践上の観点から目指す数値と理念として掲げる数値がある。例えば「いじめはどんなことがあってもいけないことだ」という子供の割合 100%という指標があるが、100%という結果が表れることは極めて難しいが、教育上の理念として100%を目指す姿勢の表れとして掲げられる目標値である。成果指標にはこうした理念として掲げる数値と、実践を重ねて到達を目指す数値がある。実践上の数値は、全国や他都市と比較する数値や過去のデータから伸びを算出したものなどが根拠になることが多い。

今後、この成果指標をどう評価するか、という点は非常に重要なポイントである。評価する際には、達成すべき目標を掲げているにもかかわらず達成する手段がない、ということは問題になるため、今後、この指標をどう使うかという議論においては、達成する手段が準備されているかという点も検証しなければならないと考える。

(教育長) 後期計画冊子全体案について、校長会でも細かく見ていただいている。何か質問や意見はあるか。

(金田校長) 第3次教育総合計画後期計画には、これまで浜松市が大切にしてきた発達支援教育の理念に関する内容が盛り込まれていない。議論された上での結果であれば良いが、校長会ではそういった意見もあった。

また、令和2年度の教育課程を編成するにあたり、新たな学習指導要領の実施も踏まえ、大きく棚卸しを行ってきたつもりである。学校としても意識の共有を図りながら取組を進めている。

(笹原校長) 全体的には、成果指標も設定され、わかりやすい構成になったと感じ

ている。取組においては、「学校では」といった項目もあり、読み込んで教育課程編成に反映していきたいと考えている。いずれにしても校長のリーダーシップが必要となるため、教員や保護者と話し合いながら、よりよい教育に向けた取組を進めていきたいと考えている。

(教育長) 後期計画案について、島田先生から意見を伺う。

(島田先生) 今後、第3次浜松市教育総合計画後期計画の全体像の認知度を高めていく必要がある。CSを導入していくにあたり、学校運営協議会の委員や保護者にも、個別の取組だけでなく、全体の内容についても理解していただき、方向性を踏まえたいうえで、学校としてどう取り組むかの議論をしていただきたい。第3次浜松市教育総合計画後期計画の内容をより浸透させるため、リーフレットやホームページ、校内研修や免許更新講習などさまざまな方法により周知していくことが重要である。

4 有識者 総括

(教育長) それでは、藤原先生から本日の協議を総括していただく。全体についてお気づきの点、今後の留意すべき点などについて御示唆いただきたい。

(藤原先生) 後期計画期間が始まるにあたり、浜松市がこれまで大切にしてきた理念、多様性というキーワードなどを再度、関係者で確認して、共有していただきたい。

また、キャリア教育には市民協働が不可欠であり、共に推進していただきたいと考えるが、キャリア教育やCSの成果は、最終的に子供の学力向上と子供の幸福度（ウェルビーイング）で捉えられることが多い。今、子供が幸せで満たされていることと、未来も幸せに生きるための資質・能力を高めるためには、地域と学校が連携することは非常に重要である。変化の激しいこれからの時代を生きるたくましい子供を育てるためには、学校だけでは育てられないという自覚を持っていただきたい。輝いている大人、頑張っている大人と出会うこと、多方面からの支援があることが、子供の世界を豊かにするという考え方が必要である。

次に、キャリア教育やCSが最終的にどういう経路で子供を幸せにするか、というロジックモデル（政策の論理的構造）を持っていただきたい。文科省でも様々な分析をしているが、重点課題に取り組むためには、緻密なデータ分析が必要になる。明らかな成果や確固としたEBPMを得ることは、教員への負担があろうとも、子供たちの幸せのためには必要なことだという覚悟が必要である。戦略的なEBPMにより、予算確保に努めていただきたい。

最後に、SDGsやESDの視点、情報化教育等が後期計画に取り入れられている点は、非常に評価できる。GIGAスクール構想により、児童生徒1人1台端末が実現し、これまでの教育環境や教育のあり方は大きく変わってくる。教員の働き方も大きく変わることが予想される

が、浜松市がこれまで大切にしてきた理念を大切にしながら、これからの子供に必要な力とは何か、支援とは何か模索していく必要がある。これまでの学校像で考えるのではなく、未来は延長線上にないということ踏まえ、子供が生きる未来を想像して、バックキャストで構想や政策を考えていただきたい。

(教育長) 本日は様々な御立場から、意見を伺うことができた。いただいた意見は後期計画の策定や、次年度以降の取組に活かしていく。今後もお気づきの点があれば、事務局までお知らせ願いたい。

5 その他

(事務局) 特に連絡なし。

6 閉会

(教育長) 以上で、第3回はままつ人づくり未来プラン検討委員会を終了する。